

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。さて、「225ベア型オープン3」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場全体の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第2期末(2016年5月26日)

基 準 価 額	5,077円
純 資 産 総 額	163百万円
第2期	
騰 落 率	11.9%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 謄落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

## 225ベア型オープン3

追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)

作成対象期間：2015年5月27日～2016年5月26日

## 交付運用報告書

### 第2期(決算日2016年5月26日)

 岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

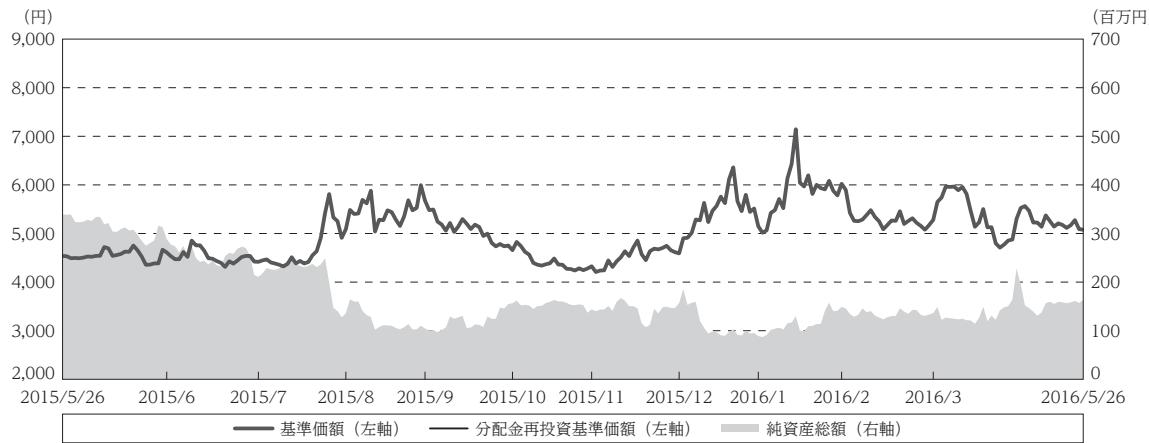
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2015年5月27日～2016年5月26日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年5月26日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・日経225先物の価格が下落したことが主なプラス要因となりました。

#### (主なマイナス要因)

- ・特にありません。

## 1万口当たりの費用明細

(2015年5月27日～2016年5月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 47	% 0.940	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社 )	(22)	(0.443)	委託した資金の運用の対価
( 販売会社 )	(22)	(0.443)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受託会社 )	( 3 )	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.505	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先物・オプション )	(25)	(0.505)	
(c) その他の費用	1	0.010	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監査費用 )	( 0 )	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他の )	( 0 )	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	73	1.455	
期中の平均基準価額は、4,968円です。			

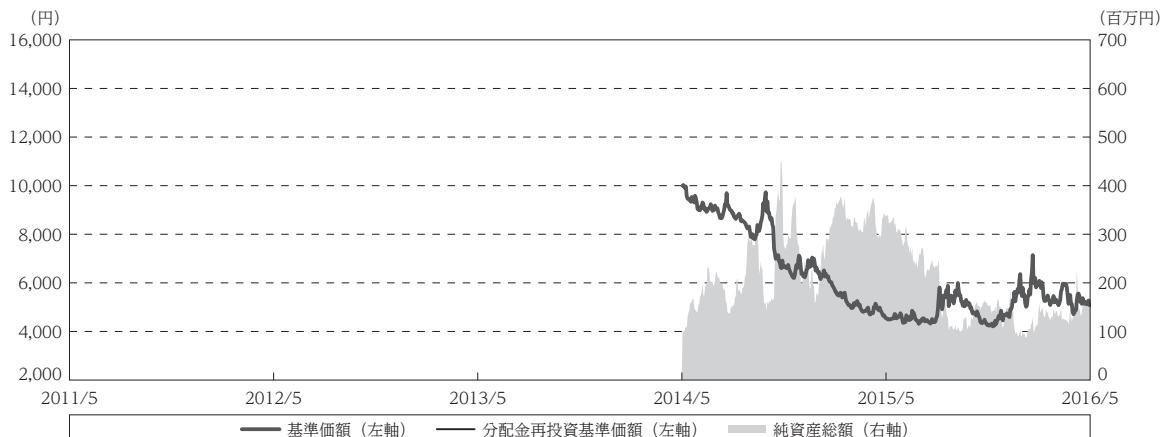
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年5月26日～2016年5月26日)



	2014年5月27日 設定日	2015年5月26日 決算日	2016年5月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	4,537	5,077
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 54.6	11.9
日経平均株価(225種)騰落率 (%)	—	39.6	△ 17.9
純資産総額 (百万円)	100	338	163

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 勝落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年5月26日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指標です。参考指標は投資対象資産の市場動向を説明する指標として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

## 投資環境

(2015年5月27日～2016年5月26日)

国内株式市場は、米国の利上げへの警戒感が和らぐ一方で、ギリシャの債務問題に対する懸念が強まつたことなどから、2015年7月までは、もみ合う展開となりました。しかし8月には、中国景気の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅下落となりました。その後は、同国の追加金融緩和策の発表などを受けて、投資家心理が改善し、持ち直す動きとなりました。12月以降は、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和策が予想を下回る内容だったことや、日銀のマイナス金利政策の導入が嫌気され、下落する展開となりました。期末にかけては、主要国首脳会議を控え、方向感に乏しい動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年5月27日～2016年5月26日)

### [先物組入比率]

日々の追加設定・解約申込みに対し、当日中に日経225先物を調整売買し、実質的な先物組入比率をマイナス200%程度に保ちました。

### [当期間の運用状況]

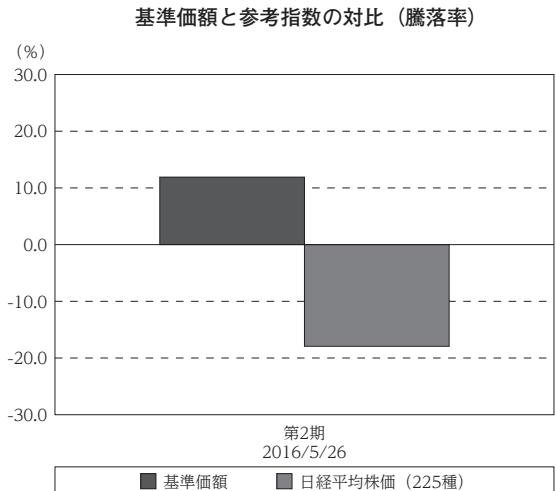
日経平均株価（225種）を対象とした株価指数先物を売建て、日々の基準価額の動きがわが国の株式市場の値動きの概ね2倍程度反応となることを目指して運用を行いました。具体的には、ファンドの日々の純資産総額に当日の追加設定・解約申込みの資金を考慮した金額に対して株価指数先物がほぼマイナス200%の組入比率になるよう調整売買を行いました。

また、先物の証拠金を除いた信託金に関しては、公社債及びコール・ローン等で運用いたしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年5月27日～2016年5月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価（225種）です。

**分配金**

(2015年5月27日～2016年5月26日)

当期の分配金につきましては、分配可能額や基準価額水準等を勘案し、見送させていただきました。  
なお、収益分配に充てなかつた留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行つてまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期
	2015年5月27日～ 2016年5月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

引き続き追加設定・解約申込みに留意し、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行つてまいります。

## お知らせ

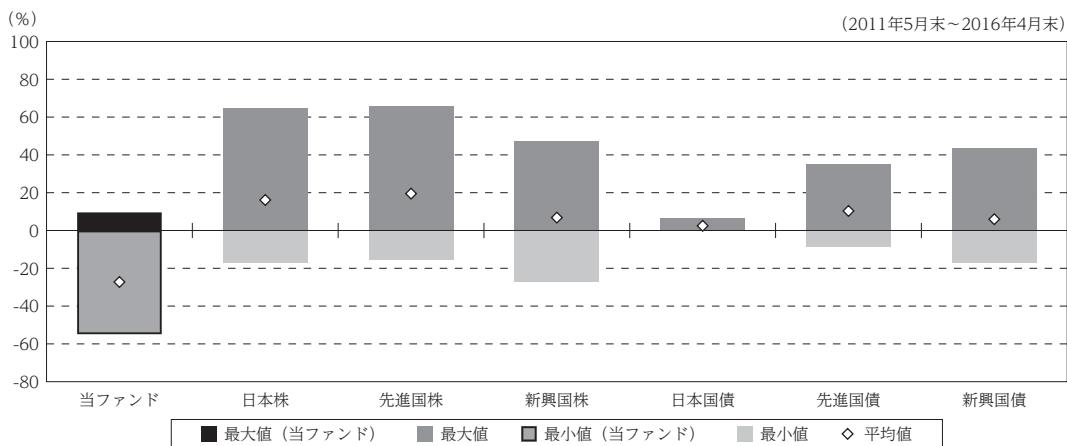
該当事項はございません。

### 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ペア型）
信 託 期 間	2014年5月27日から2017年5月26日までです。
運 用 方 針	わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場全体の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引を主要投資対象とします。
運 用 方 法	運用にあたっては、株価指数先物取引の売建てを行うとともに、信託金については、主としてコール・ローン等の安定資産で運用を行います。
分 配 方 針	毎年5月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.6	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値	△ 54.9	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値	△ 27.2	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年5月から2016年4月の5年間における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2015年5月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指標についてをご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2016年5月26日現在)

#### ○組入上位10銘柄

##### 現物資産上位10銘柄

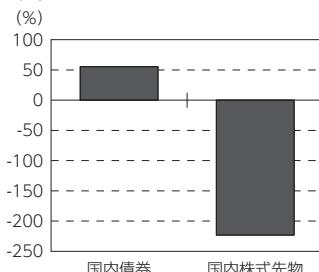
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	第116回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	18.6
2	第604回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.3
3	第594回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.3
4	第117回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	6.2
5	第597回国庫短期証券	国債証券	円	日本	6.1
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		5銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

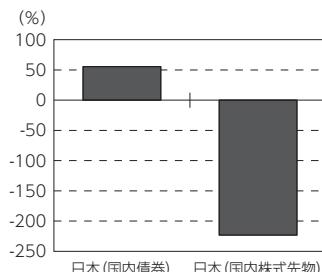
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

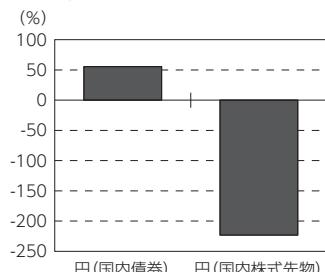
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

## 純資産等

項目	第2期末	
	2016年5月26日	
純資産総額	163,153,014円	
受益権総口数	321,379,625口	
1万口当たり基準価額	5,077円	

(注) 期中における追加設定元本額は1,622,313,698円、同解約元本額は2,047,733,173円です。

### <当ファンドの参考指標の著作権等について>

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指標で、配当を考慮したもので。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したもので。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したもので。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合收益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。